

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 サークレイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5029 URL <https://www.circlace.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 工藤 正通 (TEL) 050 (1744) 7546
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,527	11.5	87	△41.9	82	△40.7	11	△93.7
2022年3月期	2,266	25.0	150	—	139	—	175	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2.63	2.53	2.2	8.9	3.5
2022年3月期	52.41	—	80.4	19.4	6.6

- (注) 1. 当社株式は2022年4月12日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
3. 当社は、2022年2月4日付で株式2株を1株に併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,145	806	70.3	190.50
2022年3月期	719	219	30.3	65.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 805百万円 2022年3月期 218百万円

- (注) 当社は、2022年2月4日付で株式2株を1株に併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△32	△73	490	675
2022年3月期	114	△45	△20	289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,266	29.2	181	107.5	180	118.4	152	1,286.3	36.52

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,226,250 株	2022年3月期	3,350,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	－ 株	2022年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,186,220 株	2022年3月期	3,350,000 株

- （注） 1. 2022年1月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、2022年1月20日付で定款を変更し、A種優先株式4,400,000株を廃止するとともに、普通株式が4,400,000株増加しております。
 2. 2022年2月4日付で株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があったものの、一時的な沈静化の動きもあり、緩やかではありますが持ち直しの動きが見られました。一方で、急激な為替変動、ウクライナ情勢等に起因したエネルギーや原材料の価格高騰などによる物価上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

このような経済環境下ではありましたが、当社の属する国内パブリッククラウドサービス市場では、多くのユーザー企業がクラウドの導入/利用促進から高度活用へとシフトしています。この高度活用を進めていくうえで、新しいツールの導入、新しい技術スキルの習得など企業には多様な取り組みが求められており、取り組みの中での課題も多く見られます。しかし、課題に手を付けなかったり、検討に長い時間をかけるのではなく、可能なことから実行に移す企業が増加しているのが現状です。このことが、国内パブリッククラウドサービス市場の成長を促進しています。この市場での2021年から2026年の年間平均成長率は20%超と見込まれており、2026年には4兆円超の市場となる予測がでており、依然として大きな市場であることに変わりありません。（出所：IDC Japan「国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表」、2022/9月）

このパブリッククラウドサービス市場において、当社が主力としているSalesforceプラットフォームを展開している米国Salesforce.comは、2023年3月1日に2022年度の通期業績を発表しました。売上高313億ドル（前期比18.3%増）、営業利益10億3000万ドル（前期比88.0%増）、税引前利益6億6000万ドル（前期比56.9%減）、純利益2億800万ドル（前期比85.6%減）という結果であり、過去10年で売上高成長率は20%をはじめて割りましたが、依然高い伸び率は継続しており、まだまだ成長が見込まれます。

このように市場が拡大する中で日本企業のDXに対する取り組みは依然として活発であり、DX関連市場において、クラウド活用推進によるコンサルティング、システム開発、保守関連の需要は今後も拡大すると予測されます。

上記のような市場の中、2023年3月期における当社の売上高は、エデュケーションを除いたすべてのサービスにおいて、前年を上回る結果になりました。

コンサルティングサービスは、前年比9.2%増という結果になりました。Salesforce Consultingが8.7%増と堅調な伸びを示したのに加え、Anaplan Consultingも13.8%増という増収を達成することができました。Salesforce Consultingにおいては、引き続き福岡営業所が好調であり、増収に大きく寄与しました。また、Anaplan Consultingにおいては、既存顧客である大企業からの安定した受注があり、増収を達成することができました。エンジニア不足という課題はありますが、この分野においては、今後も着実に業績を伸ばすことができるものと思われれます。

プラットフォームサービスは、前年比15.2%増という結果になりました。カスタマーサクセスが15.4%増、DXが41.9%増となる一方、エデュケーションが2.0%減という結果になりました。カスタマーサクセスにおいては、Onsite Serviceは堅調な中、Hybrid Serviceが着実に業績を伸ばすことができました。今後も「Circlace®」を利用してノウハウを蓄積し、サービスの向上に努めてまいります。DXにおいては、「AGAVE」の売上が好調に推移しました。提携しております大手2社経由の売上が好調であり、当社独自の売上も着実に伸びてきております。

「Circlace®」は、まだまだ売上規模は小さいですが、今後も拡販に努めてまいります。エデュケーションにおいては、微減ではありますが、安定した売上高をあげており、当社社員の教育にも貢献することができております。

一方で、2022年4月12日に東京証券取引所グロース市場に上場したことによる広告宣伝費の増加、租税公課の増加、本社移転関連費用の発生、人材採用にかかる社員募集費の増加などにより、販売費及び一般管理費が前年比9.1%増加しております。また、一部システム開発プロジェクトにおける納期遅延により、取引先に対して遅延損害金の支払いが生じ、損害賠償金を特別損失として計上しております。

人員においては、引き続き、エンジニアの採用は難航しておりますが、カスタマーサクセスにおける採用は順調であり、従業員数は期末時点で28名増加となりました。

以上の推移により、当事業年度の業績は、売上高2,527百万円（前期2,266百万円、対前期比11.5%増）、経常利益82百万円（前期139百万円、対前期比40.7%減）、当期純利益11百万円（前期175百万円、対前期比93.7%減）となりました。

なお、当社はデジタルプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は984,538千円となり、前事業年度末と比べ359,645千円増加しました。これは主に現金及び預金が385,485千円増加したことによるものであります。主な内訳は、現金及び預金675,346千円、売掛金244,037千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は160,818千円となり、前事業年度末と比べ66,197千円増加しました。これは主に建物附属設備が42,169千円増加、ソフトウェア仮勘定が12,772千円増加、敷金及び保証金が45,460千円増加したことに対して、繰延税金資産が42,341千円減少したことによるものであります。主な内訳は、建物附属設備48,952千円、工具、器具及び備品12,866千円、ソフトウェア仮勘定12,772千円、繰延税金資産31,912千円、敷金及び保証金49,662千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は267,845千円となり、前事業年度末と比べ104,193千円減少しました。これは主に短期借入金が30,000千円減少、賞与引当金が87,721千円減少したことによるものであります。主な内訳は、買掛金24,885千円、1年内返済予定の長期借入金56,520千円、未払金38,677千円、未払消費税等33,179千円、契約負債62,864千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は71,090千円となり、前事業年度末と比べ56,520千円減少しました。これは長期借入金が56,520千円減少したことによるものであります。内訳は、長期借入金71,090千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は806,421千円となり、前事業年度末と比べ586,556千円増加しました。これは主に資本金が287,873千円増加、資本準備金が287,873千円増加したことによるものであります。主な内訳は、資本金387,873千円、資本剰余金435,873千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、675,346千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、32,240千円の支出（前事業年度は117,073千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益54,129千円、減価償却費11,082千円及び売上債権の減少17,622千円があった一方で、賞与引当金の減少87,721千円及び前払費用の増加40,158千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、73,184千円の支出（前事業年度は45,889千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出60,932千円及び無形固定資産の取得による支出12,252千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、490,910千円の収入（前事業年度は22,188千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入571,320千円があった一方で、短期借入金の返済による支出30,000千円及び長期借入金の返済による支出42,390千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「Create Happiness」を企業理念に掲げ、テクノロジーを正しく活用し、地球に優しい、人に優しい、誰もが幸福な世界の実現へ貢献することを目指し、Mission（「お客様の成功」「従業員の成功」「社会問題の解決」）、Vision（WorkHack, LifeHack）、Value（Enjoy!）を軸に事業を展開しております。

当社の主力事業であるSalesforce Consulting、Anaplan Consulting、カスタマーサクセス及びDXにおきましては、リモートワークでも対応できる事業特性があり、またエデュケーションにおきましてはバーチャルクラスへの移行が完了し、全サービスがともに堅調に推移していることを踏まえ、次期につきましても、同様に推移するものと予想しております。

以上により、次期（2024年3月期）につきましては、売上高3,266百万円、営業利益181百万円、経常利益180百万円、当期純利益152百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,860	675,346
売掛金	261,660	244,037
前払費用	24,126	64,284
前払金	46,924	—
その他	2,320	870
流動資産合計	624,892	984,538
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	28,088	51,747
減価償却累計額	△21,306	△2,795
建物附属設備 (純額)	6,782	48,952
工具、器具及び備品	24,599	22,625
減価償却累計額	△17,483	△9,759
工具、器具及び備品 (純額)	7,115	12,866
有形固定資産合計	13,898	61,818
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	12,772
無形固定資産合計	—	12,772
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,201	49,662
長期前払費用	2,267	4,653
繰延税金資産	74,253	31,912
投資その他の資産合計	80,723	86,228
固定資産合計	94,621	160,818
資産合計	719,513	1,145,357

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,450	24,885
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	42,390	56,520
未払金	31,921	38,677
未払費用	30,161	22,450
未払法人税等	858	16,772
未払消費税等	54,449	33,179
契約負債	52,326	62,864
賞与引当金	87,721	—
その他	9,759	12,497
流動負債合計	372,038	267,845
固定負債		
長期借入金	127,610	71,090
固定負債合計	127,610	71,090
負債合計	499,648	338,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	387,873
資本剰余金		
資本準備金	124,000	411,873
その他資本剰余金	24,000	24,000
資本剰余金合計	148,000	435,873
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△29,697	△18,667
利益剰余金合計	△29,697	△18,667
株主資本合計	218,302	805,079
新株予約権	1,562	1,342
純資産合計	219,864	806,421
負債純資産合計	719,513	1,145,357

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,266,281	2,527,139
売上原価	1,045,443	1,271,760
売上総利益	1,220,838	1,255,378
販売費及び一般管理費	1,070,339	1,167,923
営業利益	150,498	87,455
営業外収益		
受取利息	2	6
保険配当金	—	1,066
雑収入	33	3
営業外収益合計	35	1,077
営業外費用		
支払利息	985	522
上場関連費用	9,640	—
株式公開費用	—	4,995
雑損失	159	142
営業外費用合計	10,784	5,659
経常利益	139,749	82,872
特別利益		
新株予約権戻入益	616	220
特別利益合計	616	220
特別損失		
固定資産除売却損	—	3,723
損害賠償金	—	25,240
特別損失合計	—	28,963
税引前当期純利益	140,365	54,129
法人税、住民税及び事業税	858	758
法人税等調整額	△36,063	42,341
法人税等合計	△35,204	43,100
当期純利益	175,570	11,029

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	124,000	24,000	148,000
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予 約権の行使)				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	124,000	24,000	148,000

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△205,267	△205,267	42,732	2,178	44,910
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予 約権の行使)					
当期純利益	175,570	175,570	175,570		175,570
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△616	△616
当期変動額合計	175,570	175,570	175,570	△616	174,954
当期末残高	△29,697	△29,697	218,302	1,562	219,864

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	124,000	24,000	148,000
当期変動額				
新株の発行	285,660	285,660		285,660
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,213	2,213		2,213
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	287,873	287,873	—	287,873
当期末残高	387,873	411,873	24,000	435,873

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△29,697	△29,697	218,302	1,562	219,864
当期変動額					
新株の発行			571,320		571,320
新株の発行(新株予 約権の行使)			4,427		4,427
当期純利益	11,029	11,029	11,029		11,029
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△220	△220
当期変動額合計	11,029	11,029	586,776	△220	586,556
当期末残高	△18,667	△18,667	805,079	1,342	806,421

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	140,365	54,129
減価償却費	12,143	11,082
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,749	△87,721
受取利息及び受取配当金	△2	△6
保険配当金	—	△1,066
支払利息	985	522
上場関連費用	9,640	—
株式公開費用	—	4,995
新株予約権戻入益	—	△220
固定資産除売却損益 (△は益)	—	3,723
損害賠償金	—	25,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,837	17,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,567	△7,564
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,958	△40,158
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,407	△2,386
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	626	5,645
契約負債の増減額 (△は減少)	16,373	10,537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,657	△21,270
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	16,013
預り金の増減額 (△は減少)	1,098	2,737
その他	△1,690	1,450
小計	118,997	△6,692
利息及び配当金の受取額	2	6
保険配当金の受取額	—	1,066
利息の支払額	△991	△522
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△934	△859
損害賠償金の支払額	—	△25,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,073	△32,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,341	△60,932
無形固定資産の取得による支出	—	△12,252
敷金及び保証金の差入による支出	△51,184	—
敷金及び保証金の回収による収入	14,499	—
原状回復費用の支払	△4,862	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,889	△73,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	—	△42,390
株式の発行による収入	—	571,320
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,427
上場関連費用による支出	△2,188	△7,451
株式公開費用による支出	—	△4,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,188	490,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,994	385,485
現金及び現金同等物の期首残高	240,865	289,860
現金及び現金同等物の期末残高	289,860	675,346

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、デジタルプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	65.16円	190.50円
1株当たり当期純利益	52.41円	2.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	2.53円

(注) 1. 当社株式は2022年4月12日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は、2022年2月4日付で株式2株を1株に併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	175,570	11,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,570	11,029
普通株式の期中平均株式数(株)	3,350,000	4,186,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	174,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (普通株式273,900株)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	219,864	806,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,562	1,342
(うち新株予約権(千円))	(1,562)	(1,342)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	218,302	805,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,350,000	4,226,250

(重要な後発事象)

(ベトナム合弁会社設立)

当社は、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ハイブリッドテクノロジーズ及び株式会社グロースリンクとの間で、ベトナム合弁会社を2023年6月に設立することを視野に入れ、基本合意書を締結いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

株式会社ハイブリッドテクノロジーズ及び株式会社グロースリンクとタッグを組むことにより、Salesforce製品群に関する豊富な知見と潤沢な専門人材の供給というシナジーを創出するとともに、100名以上のIT人材を擁する体制を構築し、大きな事業成長を目指してまいります。

2. 合弁会社の概要

(1) 名称	Circlace HT Co., Ltd.
(2) 所在地	ベトナム社会主義共和国、ホーチミン市
(3) 代表者の役職・氏名	General Director 佐藤 潤
(4) 事業内容	ベトナムにおけるシステム開発・運用
(5) 資本金	40万USD
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	40万USD
(8) 総資産	40万USD
(9) 設立年月日	2023年6月1日(予定)
(10) 出資比率	当社:75% 株式会社ハイブリッドテクノロジーズ:12.5% 株式会社グロースリンク:12.5%